総合評価チャート図　（日本私立学校振興・共済事業団の事業内容の分析と評価）

国

私立学校の振興・公的年金制度に対する支援

一般会計

- 財投資金：H8　300億円 貸付け／償還
- 出資金：H8　3億円
- 補助金（私立大学等経常費補助金）：（事業団経由で私立大学に交付）H8　2,840億円
- 補助金（基礎年金拠出金等の補助）：H8　324億円

特別会計（厚生保険・国民年金）

- 交付金（基礎年金交付金等）：H8　291億円
- 拠出金（基礎年金拠出金等）：H8　860億円

共済制度加入者／私立学校法人等：掛金

日本私立学校振興・共済事業団［事業主体］

貸付事業

（貸付財源の状況）

出資金が調達コストの低減に寄与＝低減効果はH8で0.35%（推計）

		借入金	出資金	自己資金
S62	6,528億円	6,109億円	388億円	31億円
↓				
H8	7,188億円	6,653億円	475億円	59億円

→ 順ざやを確保

	調達利回り	貸付利回り
S62	6.79%	7.00%
↓		
H8	4.91%	5.24%

→ 利息収支差はプラスで推移

S62	14億円
↓	
H8	24億円

手元資金の運用益

S62	2.4億円
↓	
H8	0.3億円

→ 一般管理費及び助成事業費を賄う → 健全な運営状況

（累次の閣議決定/S58、S59、S60）

国からの新たな出資抑制 ↓ 追加出資は抑制傾向

S58	S59	S62	H8
10億円	5億円	2.5億円	3億円

市中金利の低下 → 繰上償還の抑制

	申出額	繰上償還額	抑制額	抑制による確保利息：推計
H6	302億円	63億円	238億円	8億円
H7	825億円	146億円	678億円	10億円
H8	875億円	152億円	723億円	11億円

→ 貸付金利息の減少を抑制

↓ 長期固定による金利リスクを一方的に引き受ける構造 →

（補償金制度の導入／H10.10）

貸付先が繰上償還する場合、財投への繰上償還の場合と同一の算定方式で補償金を徴収

長期給付事業

（長期給付の財務状況）

（予定利率）=過去に変更なし：5.5%

運用利回り低下

H4	5.69%
↓	
H6	4.82%
↓	
H8	4.03%

→ 責任準備金に対する保有資産の積立て不足が発生

↓

H6以降、累積欠損が発生

	保有資産	責任準備金	累積損益
H4末	2兆0,082億円	＞1兆8,899億円	(1,183億円)
H6末	2兆2,822億円	＜2兆2,841億円	(△ 19億円)
H8末	2兆5,611億円	＜2兆6,323億円	(△712億円)

欠損は加入者負担の増加を招く →

おおむね５年ごとに財政再計算を実施

↓

財政再計算時までの累積損益は解消

欠損 → 掛金率をその分引き上げる要因＝加入者負担の増加

剰余 → 掛金率をその分引き下げる要因＝加入者負担の軽減

→ 適切な予定利率の下、資産運用の一層の効率化を図っていくことが課題

宿泊事業

（損益の状況）

各種施設とも収支は悪化傾向

（会館8、宿泊所8、保養所8）

		収益	費用	損益
会館	H4	153億円	151億円	3億円
	H8	166億円	182億円	△16億円
宿泊所	H4	16億円	15億円	1億円
	H8	13億円	16億円	△3億円
保養所	H4	9億円	9億円	0億円
	H8	11億円	11億円	0億円

［累積欠損金］ H4 △45億円 ↓ H8 △94億円

（保健経理からの繰入金）

会館	H4	5億円
	H8	7億円
宿泊所	H4	2億円
	H8	1億円
保養所	H4	2億円
	H8	4億円

掛金の一部が充当

（経営指標の動向）

民間と比べると人件費率、減価償却費率が高めで推移（単位：%）

		客室利用率	収支率（営業費用/営業収益）	対営業収益 人件費率	対営業収益 材料費率	対営業収益 減価償却費率
会館	H4	82 [71]	93 [96]	36 [35]	30 [25]	8 [5]
	H8	76 [70]	106 [99]	39 [35]	30 [28]	11 [5]
宿泊所	H4	75 <61>	108 < 96>	41 <39>	24 <25>	11 <5>
	H8	73 <58>	124 <102>	49 <41>	24 <24>	12 <7>
保養所	H4	62 <61>	140 < 96>	52 <39>	28 <25>	21 <5>
	H8	63 <58>	173 <102>	65 <41>	29 <24>	25 <7>

※　[ ]は民間全ホテル、＜＞は民間リゾートホテル
保健経理からの繰入金を除く営業収益を基に算定

経営努力の余地 ↓ 施設の改修費や人件費の抑制を図ることが課題